

**高等学校の今後の産業教育のあり方について
産業教育施設設備の充実等について**

(答 申)

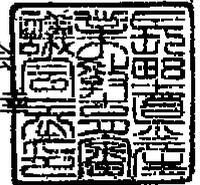
平成 20 年 10 月

長野県産業教育審議会

平成 20 年(2008 年)10 月 29 日

長野県教育委員会 様

長野県産業教育審議会
会長 萩本 博



高等学校の産業教育について(答 申)

本審議会は、平成 20 年 2 月 22 日に貴委員会から諮問のありました事項について、本県高等学校の産業教育の振興を図るために慎重に審議をしてまいりましたが、このたび、高等学校の今後の産業教育のあり方について結論を得ましたので、産業教育振興法第 12 条の規定に基づきここに答申いたします。

はじめに

長野県産業教育審議会は、平成6年、やがて生徒の急激な減少を迎える時期に「生徒急減期における産業教育のあり方について」を答申し、平成12年に看護の高度化という現状を踏まえて「高等学校衛生看護科のあり方」について答申し、常に時代の要請に応じて開催しております。

本年、教育委員会より諮問を受けたのは、高等学校の今後の産業教育のあり方と産業教育施設設備の充実等についてです。今回の審議会のおかれた状況は、少子化が長期的に継続する状況の下、県立高等学校の再編整備が進み、平成19年度から統合や転換した複数の再編校が開校すると同時に、さらに魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化が検討されているところです。本審議会は、高校再編そのものを課題としたものではありませんが、この状況を踏まえて、今後の産業教育のあり方を考えていく極めて重要な課題に対する諮問を受けました。

今後の産業社会の動向に関連して、ドラッカーは、社会のあらゆる領域において知識基盤社会が到来することを論じています。知識は国境がなくグローバル化は一層の進展を遂げること、知識は日進月歩であり競争と技術革新（イノベーション）が絶え間なく続くこと、さらに知識の進展は過去のパラダイムを大きく変え幅広い知識と柔軟な思考力による判断が必要になることをいっています。こうした社会では、性別や年齢を問わず多くの人々が様々な場面へ参画するようになるため、基礎的・基本的な知識・技術の習得と同時に、それらを活用して課題発見、課題解決を行うための思考力・判断力・表現力が必要になるとしています。加えて、知識・技術は陳腐化するため、常に更新する必要があり、生涯にわたって学び続けることが求められるともいわれております。

このような考え方から、産業教育に関わる新しい学習指導要領も示されようとしていると聞いておりますが、多様な視点から審議会委員の意見をいただき、長野県の産業界の将来を担う優秀な人材を育成されることを願い答申をまとめてまいりました。特に高校再編における産業教育の充実を考慮し、次代に対応する学校及び学科のあり方及び産業教育の充実振興策等についての審議はもとより、産業社会の変化に適合した産業教育を行うため、異なる学科の統合や、学科融合的な新しい学科の創設等についても重要な課題として審議いたしました。我々産業界にとりまして人財育成は重要なものであり、微力ながら高等学校における産業教育を支援してまいりたいと考えております。

平成20年10月29日

長野県産業教育審議会
会長 萩本 博幸

目 次

はじめに

産業教育を取り巻く現況と改善の視点	1
1 産業構造の変化	1
2 経済のグローバル化	1
3 技術革新の進展	1
4 少子高齢社会	2
産業教育の各分野	3
1 農業教育について	3
(1) 農業教育の現状と課題	3
(2) 改善の基本的視点	4
(3) 農業教育の改善と充実の方策	4
2 工業教育について	7
(1) 工業教育の現状と課題	7
(2) 改善の基本的視点	8
(3) 工業教育の改善と充実の方策	8
3 商業教育について	10
(1) 商業教育の現状と課題	10
(2) 改善の基本的視点	10
(3) 商業教育の改善と充実の方策	11
4 家庭教育・福祉教育について	13
(1) 家庭・福祉教育の現状と課題	13
(2) 改善の基本的視点	14
(3) 家庭・福祉教育の改善と充実の方策	14
産業教育を行う高等学校・学科等の配置	17
1 基幹校と特色校の考え方	17
2 農業教育を行う学校・学科の配置	17
3 工業教育を行う学校・学科の配置	18
4 商業教育を行う学校・学科の配置	20
5 家庭・福祉教育を行う学校・学科の配置	21
産業教育施設設備の充実	23
総合的に産業教育を提供する「総合技術高校」	25
まとめ	26

資 料

産業教育を取り巻く現況と改善の視点

1 産業構造の変化

本県の産業構造は、前回の産業教育審議会答申に直近の平成7年度と平成17年度を見ると、第一次産業の従事者は13%が11%に、第二次産業は36%が31%に、第三次産業は51%が57%となっており、第三次産業が伸びている。また上記に該当しない産業も、0.1%が0.8%に増えている。

本県の産業構造が示すとおり、第一次産業、第二次産業に属さない第三次産業が増大し、多様な産業分類を含むようになっており、知識や情報を扱う産業は4次産業、5次産業といわれたり、1.5次産業、2.5次産業、6次産業（一＋二＋三次産業）という融合的な産業分類がいわれたりすることもある。以前の産業分類だけでは捉えられない産業社会となっている。

このような産業社会においては、複数の産業分野にわたる知識・技術、柔軟な思考力を身につけられるような産業教育の必要性もある。

2 経済のグローバル化

現在の企業は、産業分野を問わず、国境を越えた経済活動を展開しており、経済のグローバル化がいわれているが、前回の産業教育審議会答申のあった平成6年度当時の国際化とは状況が異なっている。日本と海外諸国との国際関係という考え方から、様々な産業で国内での経済活動と国外での経済活動に境がなくなっており、ボーダレス化ともいわれている。

そのなかで、例えば、輸入農産物に関わる問題、海外直接投資による産業の空洞化に関わる問題、様々な市場の国際化に関わる問題、食生活の安全等に関する問題等が生じており、国際社会における日本の果たす役割も変化してきている。

グローバル化、ボーダレス化に対応し、国際的な経済活動に携わることのできるコミュニケーション能力や豊かな人間性の育成が求められている。

3 技術革新の進展

上記の産業構造の変化やグローバル化は、様々な産業分野における目ざましい技術の高度化がひとつの大きな要因である。現在の技術革新（イノベーション）は、新たな生産物の創造や生産の効率化のみをいうのではなく、様々な社会的な要因等を考慮し、市場開拓や組織改編など、従来からの枠組みを変化させることにより起きるといわれている。

このような産業社会に対応し、高等学校における産業教育は、基礎・基本の知識・技術を身につけるとともに、大学、専門学校、企業、NPO、研究機関等との連携や継続して学び続けることにより、高度な知識や技能を身につけた高い技術力を有する将来のスペシャリストの育成を目指すことが求められる。

また、産業教育を担当する教職員が、技術革新に対応し、意欲を持って人材育成に携わることができるよう、研修の充実を図ることも必要である。

4 少子高齢社会

少子高齢社会は今後も長期的に継続することが予想され、現状のままでは、専門高校においても学校規模の縮小化が避けられない状況である。

すべての高校に共通して、専門的な力量を持つ教員を多く配置し、生徒の希望に沿った多様な選択科目を設置し、自主活動を活発にして、学習や人間形成を十分に支援するため、一定の規模の確保が必要である。

専門高校では、それぞれの産業分野に応じた複数の小学科などを設置しているが、多くの専門高校の規模が縮小化すると、現在、小学科などにより提供している専門教育の幅が減少し、専門高校や専門学科の機能や魅力の低下につながるものが危惧される。

各地域において、専門教育の機能や魅力を維持・充実できるように配慮した専門高校の再編が考えられるところである。

専門高校：専門学科の設置された高校。本答申では普通科の併設校も含む。

小学科：「農業に関する学科（農業科）」、「工業に関する学科（工業科）」、「商業に関する学科（商業科）」、「家庭に関する学科（家庭科）」をいわゆる「大学科」という。資料4に掲載する、例えば工業科の中にある「機械科」、「電気科」等は、いわゆる「小学科」という。本答申では、大学科は「学科」、「専門学科」とし、小学科は「小学科」と明記した。

専門学科：本答申では「職業教育を主とする専門学科」をいう。かつては高校卒業後すぐ就職する中堅産業人の育成が役割であった「職業科」から、高校卒業後も進学、就職を問わず生涯にわたり学び続け、将来のスペシャリストを育成する役割に転換し改称された。

産業教育の各分野

1 農業教育について

(1) 農業教育の現状と課題

ア 社会情勢や関連産業の動向

本県は、農業者のたゆみない努力により、広大な県土と四季の変化に富んだ自然的立地条件を巧みに生かし、安全で質の高い農産物を供給し、農家戸数全国一位の農業県として発展している。

しかし、一方、少子高齢化や担い手の減少による農業生産力や集落機能の低下、耕作放棄地の拡大、輸入農産物の影響などによる農産物の価格の低迷、食料自給率の低下といった課題に直面している。また、BSE・高病原性鳥インフルエンザの発生、食品の汚染・偽装といった問題を契機に、食の安全と安心に対する消費者の関心が高まってきている。

このような状況を踏まえ、消費者と農業者が「食」と「農」の関わりをより深く認識することにより、「環境の世紀」といわれる21世紀にふさわしい魅力ある産業として、農業の発展をめざすことが大切である。

イ 農業教育の内容や役割

農業教育は、生命を育てる活動を通して、豊かな人間性を養い、科学的思考力や問題解決能力を身につけ、農業のスペシャリストと関連産業の従事者を育成してきた。また、望ましい勤労観と規範意識の形成やコミュニケーション能力の向上を促し、近年では、国際理解や福祉の推進等の幅広い教育領域をも担っている。さらに、農業に関する高校では、各学校の特色を生かしたアクションプランを公表し、地域の先進的なエコロジカル・アグリハイスクールを目指している。今後も持続可能な循環型社会の実現に向けて、地域を担う有為な産業人の育成を図ることが大切である。

ウ 進路状況

本県の農業に関する学科の卒業生の進路動向を見ると、平成5年3月の卒業生は就職者が58.8%、進学者は39.6%であったが、平成20年3月の卒業生は就職者39.2%、進学者56.9%と、就職者数と進学者数とが逆転している。

大学等への進学率は、社会が求める専門的な知識・技術の高度化や専門高校生を対象とした多様な入試制度により高まっている。

就職者の就業地別割合は、管内68.0%、県内93.0%(平成20年3月)となり、地域を支える産業人と社会の形成者の育成に果たしている役割

BSE：牛海綿状脳症。俗称は狂牛病。

エコロジカル・アグリハイスクール：環境に配慮した農業高校を目指し、各校が特色を生かした取り組みをする方針を公表したもの。

循環型社会：製品等が適正に循環的な利用が行われ、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

は大きい。

(2) 改善の基本的視点

ア 生産・流通・経営の多様化、技術の高度化等に対応するため、教育内容と教育方法の改善を図る必要がある。

イ 国際化や情報化が進むなかで、安全な食料の安定的な供給、環境保全等、農業の社会的な意義や役割を理解させるとともに、持続可能な農業の実現と社会の発展を図る創造的、実践的な能力と態度を育てる必要がある。

ウ キャリア教育の視点から、農業教育の資源や教育力を有効に生かし、小中学校や地域産業との連携や地域社会への貢献活動等の取り組みをさらに充実させる必要がある。

エ 産業構造の変化や産業技術の進展により、農業は多様化が進み、今後、他産業との連携がますます重要となる。そのため、異なる学科との連携・融合により、横断的・選択的に学べるシステムの充実を図る必要がある。

(3) 農業教育の改善と充実の方策

ア 教育内容・方法の改善

(ア) 農業のスペシャリストの育成に必要な農業分野の基礎的・基本的な知識、技術及び技能の習得を図るとともに、体験的な学習を通して実践力を育成する必要がある。

(イ) 農業に関する学科の学習の特徴であるプロジェクト学習 や学校農業クラブ活動を推進し、実践的な課題解決能力や豊かな創造性を育成する必要がある。

(ウ) 地域の農業や社会との連携により、実践的な教育や外部人材を活用した授業等を充実させ、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の育成を図る必要がある。

(エ) 持続可能な農業や社会の発展のため、農業生物の育成と環境の保

キャリア教育：「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(H11.12月接続答申)、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」(H16.1月キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議)

プロジェクト学習：生徒が自らテーマを設定し、個人または複数の生徒により課題解決への計画を立て、一定の探求期間を設けて学習する課題解決型の学習方法。

全・創造について一貫して学習する必要がある。また、農業に関する情報の活用やシステム化を促進するため、情報に関する基礎・基本の定着を図る必要がある。各分野については、以下のとおり改善する必要がある。

食料供給分野については、地域の基幹品目を主とする環境保全型の生産技術、安全で高品質な食料の供給、農産物の高付加価値化やマーケティング、経営管理の基礎、農業・農村ビジネスの創造等、農業技術能力と経営能力や起業能力を高める内容の充実が必要である。

環境創造と素材生産分野については、国土と環境の保全、アメニティの保持、生活環境の整備などの内容の充実を図るとともに、水循環や林産物の利用、環境緑化等も体系的に学ばせる必要がある。

バイオテクノロジー分野については、急速な技術の進展に対応して、植物・動物・微生物に関する各分野の内容をより系統的に学ばせるために再編し、生物の特性やバイオテクノロジーの特質を理解させるとともに、農業の各分野への応用等の内容を充実する必要がある。

ヒューマンサービス分野については、農業・農村の多面的な機能の活用、農業体験の指導と支援、動植物や地域資源を活用した対人サービス等の内容を充実する必要がある。

イ 資格取得や検定への取り組み

学習内容と関連した資格取得や検定に積極的に取り組ませることは、生徒に具体的な目標を持たせ、学習意欲を高める方策として有効である。

これまでも実践力の育成や技術の定着に高い教育効果を上げてきたことから、今後も引き続き、取り組みを充実させる必要がある。

ウ 小中学校、大学、専門学校、地域、産業、研究機関等との連携

小中学校との連携では、子どもたちの農業体験の指導を通して、生徒が自ら専門性の理解度を確認し、総合的に知識・技術の定着を図りながら、コミュニケーション能力や表現能力を高める必要がある。

基幹品目：地域の自然的立地条件にもとづき、適地適産を基本とした農作物のこと。

アメニティ：環境の快適さ。

バイオテクノロジー：生物の行う化学反応や機能を工学的に利用・応用する技術。遺伝子の組み換え、細胞融合や酵素を扱う技術が含まれ、発酵・新品種育成・環境浄化などに利用する技術。

ヒューマンサービス：子育て、介護等の人そのものに対するサービスの総称。農業においては、農業・農村の特性、多面的な機能を生かした観光型農業や地域資源の活用を指す。

大学・専門学校等との連携では、先進的な研究活動等を通して、高度な知識・技術を学び、探究的な態度や科学的な問題解決能力を育成するとともに、将来に向けて専門分野への興味・関心を高める必要がある。

地域との連携では、学校の教育資源を提供した公開講座等の開設や自然保護活動、環境緑化活動、地域における協働作業等を通して、地域住民との交流や心の触れ合いを深めながら、開かれた学校づくりを進める必要がある。

地域産業界との連携では、パートナーシップを確立し、産業現場実習等を通して、専門的な知識・技術の定着を図り、高い職業意識や規範意識に根ざした実践力、産業人として必要な資質等を高める必要がある。また、商品開発等の実践的な研究を通して、チャレンジ精神や起業家精神などを育成する必要がある。

研究機関等との連携では、専門的な指導による研究活動を通して、課題を探究し解決する力や学ぶ意欲等を育成する必要がある。

エ 継続教育

先進的な農業経営者や技術者・研究開発者等のスペシャリストを育成するため、キャリア教育をさらに充実させるとともに、専門性の基礎・基本の教育に重点をおく必要がある。高校で学んだことを基礎として、卒業後も職場や大学等の教育機関において継続して教育を受けるなど、生涯にわたり専門能力の向上に努める姿勢を育成する必要がある。

オ 教職員の研修の充実

農業の国際化と情報化、生産・流通・経営の多様化、技術の高度化の進展、安全な食料供給や環境保全の要望、ヒューマンサービスの拡大等に対応するために、大学や研究機関、企業、先進農家等での研修の機会の拡充を図る必要がある。

2 工業教育について

(1) 工業教育の現状と課題

ア 社会情勢や関連産業の動向

我が国の製造業は、グローバル化や少子化など取り巻く環境は大きく変化しており、これら国内外の経済・社会情勢や市場変化などへの迅速な対応が求められている。

県内製造業は加工組立型の下請企業が多数を占める状況が続いており、大手企業の生産拠点を海外へ移動する動きに追随して空洞化が進んだ。しかし、近年は国内の景気回復や国内に蓄積された技術を活用するため、高付加価値産業を中心に国内回帰の動きが出るなど二極化が進んでいる。

高付加価値化に必要な人材としては、最新の機械を使いこなし高精度を追求するスペシャリストや複数の工程を一人で担当する多能工など、高度なものづくり人材が求められる一方、複数の部品を組み合わせたモジュールを開発する力や、新技術の提案力など高度な企画力も必要とされており、求める人材は多様化している。

また、地域づくりを担い、地域を支える建設産業においては、技術力向上のため新技術や新工法などの活用ができる人材の育成が求められている。

このような状況のなか、今後、産業界のニーズは多様化とともに高度化は避けられないことが予想される。

イ 工業教育の内容や役割

本県では、体系的な専門教育と共に、資格取得や各種の検定、高校生ものづくりコンテストやロボットコンテスト、ソーラーカーなどの各種競技会に積極的に取り組んでおり、全国大会優勝など大きな成果をあげている。このように様々な学習活動や体験を通じて社会に貢献できる人間性豊かなものづくりのスペシャリストを育成し、産業界に多くの人材を輩出して県内産業を支えている。

ウ 進路状況

本県の公立高等学校全日制工業に関する学科の卒業生の進路動向を見ると、平成5年3月の卒業生は、就職者が60.1%で、その内、県内企業就職者は78.9%であった。平成20年3月においては、就職者が42.9%となり、その内、県内企業就職者は82.9%で、減少した就職者の中でも地元志向が顕著になっている。

また、平成5年3月の進学者は37.9%であったが、平成20年3月においては55.7%となっており、進学率が増加している。

(2) 改善の基本的視点

- ア ものづくり産業を支える人材の育成を積極的に進めるため、基礎的・基本的な知識、技術の定着を重視し、高度技術、新技術、環境・エネルギー技術、情報化とネットワーク技術や伝統技術の伝承などに対応できる教育内容と教育方法の改善を図る必要がある。
- イ 地域や地域の産業界、大学等との連携を密にして、職業意識・職業観と規範意識、コミュニケーション能力、創造力、問題解決能力等総合的な実践力の育成を図る必要がある。
- ウ 生徒の意識の変化や進路の多様化、産業構造の変化や技術の進展等に対応するため、異なる学科との連携、融合も含め、新しい学科の創設を検討する必要がある。

(3) 工業教育の改善と充実の方策

ア 教育内容・方法の改善

- (ア) 基礎的・基本的な知識、技術の定着を図るとともに、地域産業界との連携などを通じて、ものづくりの体験的な学習を充実させ、実践力を育成する必要がある。

(イ) それぞれの専門分野で真に必要な教育内容の精選と、新たに求められる教育内容や方法を取り入れるなどの改善の必要がある。

(ウ) 科学技術の進展や新しい産業を創造し発展させるため、感性や創造力、課題解決能力などを育み、併せて、グローバル情報などを活用する態度を育てる必要がある。

(エ) 全ての小学科において、技術者としての倫理はもとより、環境やエネルギーの工学に関する基礎的な知識と技術を習得させ、活用する能力と態度を育てる必要がある。

(オ) 産業界と学校とが地域の産業人育成のための共通の目標を持ち、それぞれの役割を明確にするとともに、企業や大学等からも指導者を招くなどして、教育内容の深化、実践力の育成、学習意欲の向上及び教員の資質向上を図る必要がある。

(カ) 学科間の連携や融合に際しては、将来の職業選択や人生設計、自らの産業人としての核となる専門分野について考えることができる資質を

育てることが重要である。

イ 資格取得や検定への取り組み

専門的な知識、技術及び技能の定着と実践力を深化させるとともに、課題を探究し解決する力、自ら考え行動し適応していく力、コミュニケーション能力、協調性、学ぶ意欲、働く意欲、チャレンジ精神などを育成するため、資格取得や各種検定、各種競技会に積極的に挑戦できるよう支援する必要がある。

ウ 小中学校、大学、専門学校、地域、産業、研究機関等との連携

学校外との連携は、自ら学んだ専門性を生かして課題解決力や思考力を深め、実践的な技術力を育成する学習活動として成果をあげている。ものづくりに興味・関心を持ち、科学や技術・技能で社会に貢献する意義を学ぶ体験を充実させるために、連携をさらに強化していく必要がある。

エ 継続教育

高度技術社会の進展に対応し、より高度な知識・技術を身に付けた将来のスペシャリストを目指す生徒のために、大学等への多様な入試制度の拡大を関係機関に働きかけるとともに、教育内容や方法について上級学校と工業高校との相互の連携を深める必要がある。

オ 教職員の研修の充実

高度技術社会の進展に伴う新しい工業技術への対応と指導力の向上を図るために、教職員の研修はきわめて重要であり、教材やカリキュラムの開発などを通じた企業との連携、内地留学など一人ひとりがテーマを持った研修、実技を伴う実践技術研修の充実を図る必要がある。

カリキュラムの開発：カリキュラムの和訳は教育課程。一般的に「教育課程」は教育内容を学習段階に応じて配列した教育計画であるが、「カリキュラム」は教育の計画、実行、評価、修正というマネジメントの概念を含むとする考え方があり、この趣旨から「カリキュラムの開発」と表記される。

3 商業教育について

(1) 商業教育の現状と課題

ア 社会情勢や関連産業の動向

経済のグローバル化やサービス経済化により、サービス産業を中心とした第三次産業の就業人口が急激に増大している。また、雇用状況は多様化し、正規雇用の減少や派遣労働者が増加するなかで、若者の職業意識の低下が指摘されるようになってきている。

このような変化のなかで、本県は少子高齢社会が急激に進んでおり、都市と地方の労働力や経済格差を埋めるためにも、若者の人材育成と地域産業の活性化がますます重要になってきている。特に、本県の特色を生かした観光、高齢者に対する福祉や医療、ICTを活用した消費者への各種サービス等、サービス業を中心とした第三次産業のニーズが、今後も高まっていくことが予想される。

イ 商業教育の内容や役割

ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身につけた創造性豊かな人材を育成するとともに、学び続ける力を身につけさせて、地域産業の担い手を育成するなどの経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てることを目的にしている。

ウ 進路状況

本県の商業に関する学科の卒業生の進路動向は、平成5年3月の卒業生は就職者が59.8%、進学者は39.4%であったが、平成20年3月の卒業生は就職者31.5%、進学者66.2%となっている。就職率は平成14年度まで下がり続けたが、平成15年度以降は、30%程度の横ばい状態で推移している。地域産業界には一定数の高卒就職者に対する需要があると考えられる。

また、進学者は70%程度を上限に増加傾向はとどまっており、進学指導については、将来の目的を見据えた学校選択の支援が課題となっている。

進路先は、就職、進学とも地元志向が高く、就職者の90.4%、進学者の43.9%(平成17~19年度の平均)が県内である。また、県外への進学者が、卒業後は地元へ戻ってくる割合も高い傾向にある。

(2) 改善の基本的視点

ア 経済社会の変化に対応した知識・技術を有する人材を育成するとともに

サービス経済化：サービス産業の生産性向上などにより、経済発展に第3次産業が大きく寄与していく様を表す。

ICT：情報通信技術。情報技術にコミュニケーション（共同性）を含めた技術の総称。

に、社会規範やモラルなどの普遍的な倫理観を養うことや柔軟な創造性と豊かな人間性を育むことが大切である。

イ ビジネスに関わる能力の自己啓発を通して、「生きる力」を培うために、生涯にわたって学び続ける姿勢を身につける必要がある。

ウ 実社会のビジネス活動につながる体験的な学習を通して、起業家精神を育成し、本物志向の専門教育を推進することが重要である。

エ 社会や地域を学習の場として、地域社会に貢献する精神を醸成し、自らキャリアを形成しようとする姿勢を育成する。

オ 産業構造の変化に柔軟に対応し、スキルとマインドを身につけ、新たなビジネスモデルを創造する素養を高めるために、異なる学科との連携・融合を検討する必要がある。

(3) 商業教育の改善と充実の方策

ア 教育内容・方法の改善

(ア) 地域で活躍する人材を育成するために、地域産業と密接に関わる取り組みをすることが望ましい。たとえば、インターンシップ やデュアルシステム の導入、地域産業と連携した販売実習や商店のビジネスモデル研究、企業のWebページの制作、ポスターやPOP広告の制作、商品開発、観光マップの作成、観光行事の企画、各種イベントへの協力等が考えられる。これらを通して、ホスピタリティ やビジネスマナー、規範意識を醸成するとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、起業家精神の育成を図る必要がある。

(イ) ビジネス活動において、情報を適切に扱う能力がますます重要となっている。メディアリテラシー 教育を推進し、適正な情報処理能力を養うとともに、情報ネットワーク等の専門的な知識・技術を学び、情報に関わる技術を主体的に利活用する能力を育成する必要がある。

(ウ) 経済のグローバル化にともない、英語力や国際的な経済活動に携わることのできる能力がますます重視されているため、合宿施設等を活

ビジネスモデル：企業が行う事業の仕組みや方法。

インターンシップ：産業現場での就業体験。（デュアルシステムより短期間）

デュアルシステム：産業現場での就業体験を教育課程に位置付け、学校での授業と併用して学習する産業教育の仕組み。

ホスピタリティ：特にサービス産業で注目される、心のこもったもてなしをする精神。

メディアリテラシー：情報が流通する媒体の特性や利用方法を理解し、適切な手段と内容で情報を送受信し、情報を主体的に活用する能力。

用した英語生活体験やより実践的な国際的水準をもつ英語検定の導入を検討する必要がある。

イ 資格取得や検定への取り組み

生徒のニーズに応じて、時代に対応した多様なビジネスに関する検定に挑戦できる機会を提供する必要がある。資格や検定への対応は、税理士や公認会計士、情報処理技術者等のスペシャリストの養成にもつながることから、生涯学習やキャリア形成を図るための重要なプロセスとして、今後も重視しなくてはならない。

ウ 小中学校、大学、専門学校、地域、産業、研究機関等との連携

生徒による中学生への「簿記」や「情報処理」の出前授業や研究発表会、地域の子どもたちに商店経営等を体験させる行事等を通じて、小中学生のキャリア教育に貢献すると同時に、コミュニケーション能力の育成を図る。

大学との連携では、単なる体験入学に終始せず連携する授業を教育課程に位置付ける等、継続性に配慮する必要がある。専門学校との連携では、資格取得や検定合格を目指した取り組みに期待ができる。

地域においては、商店街組合、商工会・商工会議所、県・市町村（商工観光部門）等、生徒の地域経済学習に欠かせない関係機関との連携を深める必要がある。

エ 継続教育

現在も、多様な検定や資格への取り組みを通して、専門科目を学ぶことに成就感を持ち、専門分野の学習をさらに深めたいと考える生徒を育成している。専門教育を学んだ生徒が、商学や経済、経営等の分野の上級学校に進学することにより、キャリアに対して意識の高い人材育成ルートが確立されてきており、今後も重点的に取り組む必要がある。

オ 教職員の研修の充実

実社会においても難度が高い資格・検定や時代の要請する新たな資格・検定等に対応できるように研修を重ねる必要がある。また、起業家精神の育成、ホスピタリティの育成、観光資源の活用、ネットワーク技術の活用等、新たなビジネス教育に必要な知識・技術を理解するために、地域や学術関係者による外部講師の導入や共同研究、企業研修等が必要である。また、総合教育センター等を積極的に活用し、教員一人ひとりが問題意識を持ち一層資質を向上させることが求められている。

4 家庭教育・福祉教育について

(1) 家庭・福祉教育の現状と課題

ア 社会情勢や関連産業の動向

日本の社会は世界に類を見ない速度で高齢化が進み、平成 18 年の高齢化率は 20.8% に達し、今後も上昇を続け、人口推計によれば 50 年後には 40% 程度になると予想されている。本県では平成 18 年の時点で全国を上回る 24.3% に達しており、今後も上昇するものと推察される。

また、出生率が低下し、平成 18 年の合計特殊出生率は全国平均で 1.32、本県は 1.44 であり、産業社会や社会全体に少子化は大きな影響を与えている。生活産業は多様な消費者ニーズに対応し、多様化、高度化、個別化し、専ら家庭は消費の場となり、地域特有の食文化や生活技術・生活文化の継承が困難になっている。

イ 家庭・福祉教育の内容や役割

少子高齢化、核家族化の進展等、家庭を取り巻く状況の変化や物質的な豊かさのなかで、家事の社会化・外部化が進行し、消費者ニーズは多様化している。また、生活の便利さを享受できる一方、消費者被害、環境破壊、安全な食生活など解決すべき多くの課題が生じており、専門的な知識・技術とともに環境保全や安心・安全な生活を求める生活者の視点をもった家庭教育がますます重要になってきている。

私たちの社会は現在、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ、誰もが生き生きと生活し、活躍できる共生社会へと向かっている。また、高齢化の進展に伴い、寝たきりや認知症の高齢者が増えるなど、介護問題が深刻になってきている。こうした問題に対処するためには、社会福祉の制度やサービスによる支援が必要である。今後の日本社会において福祉を担う人材を育てていく必要がある。

ウ 進路状況

家庭に関する学科の進路動向は、平成 5 年 3 月の卒業生は就職者が 43.5%、進学者は 53.2% であったが、平成 20 年 3 月の卒業生は就職者が 28.5%、進学者は 67.0% と進学率が増加している。

近年の制度改革や社会状況の変化によって、高校での資格取得は難しい状況にあり、福祉の資質を高めるため上級学校への進学に必要な知識・技術を学ぶことに目標が移りつつある。福祉コース・系列の進路動向は、

合計特殊出生率：女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。人口の自然増と自然減が均衡する合計特殊出生率は約 2.07 とされる。

生活産業：主に衣生活分野、食生活分野、住生活分野を支える産業やヒューマンサービス産業等。

高校での学びを生かし、さらに専門的な知識・技術の習得と資格の取得を目的に上級学校へ進学する傾向がある。

(2) 改善の基本的視点

ア 家庭に関する学科

将来、生活産業で活躍できるスペシャリストの育成を目指して、各分野に関する基礎的・基本的な知識・技術を習得させるとともに、実践的・体験的な学習を通して、食生活をはじめ生活全般を見直し管理する能力や、持続可能な循環型社会や地球環境へ配慮し、様々な課題を解決しようとする実践的態度を育み、社会の発展に貢献できる人材の育成が必要である。

イ 福祉教育を行う学科等

福祉教育においては、体験的に学ぶことによって、福祉マインドを育むとともに、高まる地域社会のニーズや福祉の高度化、専門化に対応するため教科福祉に関する科目を設置する高校においては、教育諸機関との連携教育や継続教育等を含む教育内容の改善を行なう必要がある。

ウ 学科間の連携等

多様な視点からより幅広く学び、広い知識や柔軟な思考力を備え、豊かな人間性を持った人材を育成する観点から、学科間の連携・融合により、他学科の教育内容を取り入れ、家庭・福祉教育の学びを広げ、ヒューマンサービス産業や生活産業、福祉を幅広く捉えられる人材の育成を模索する必要がある。

(3) 家庭・福祉教育の改善と充実の方策

ア 教育内容・方法の改善

(ア) 家庭に関する学科においては、少子高齢化の進展や生活様式の多様化、食育の推進などの社会の要請等を踏まえ、将来、ヒューマンサービス産業や生活産業でスペシャリストとして活躍できる人材を育成する必要がある。消費者ニーズに対応して生活産業がますます多様化、高度化、個別化していくなかで、基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、体験的な学習を通して実践力を育成する。課題研究や地域との連携を通し、環境保全や安心・安全な生活を求める生活者の視点をもって、課題を探究し、解決する力をもったスペシャリストを育

食育：生活や健康の基本である食生活に関する教育。食べ物のバランスよい摂取方法や、食品の選び方、食卓、食器といった食環境を整える方法、さらに食に関する文化など、広い視野から食について教育すること。

成する必要がある。

福祉教育においては、多くの実践を通してノーマライゼーション や心のバリアフリー といった福祉の心を涵養するとともに高度な専門職に向けた基礎的・基本的な知識・技術を習得し、将来、地域の福祉を担う高い専門性を持ったスペシャリストを育成する必要がある。

- (イ) 生活様式の変化に伴う生活型公害も問題になっており、資源の循環を図りながら地球生態系を維持できるような循環型社会の再構築が求められている。家庭に関する学科においては、生活様式の確立、技術と社会・環境とのかかわりに関する学習を通して、環境保全に主体的に取り組み、生活産業に貢献できる人材を育成する必要がある。

また、地域との連携により、食の安全や環境に配慮した生活様式を確立するとともに、地域社会への理解を深め、地域の生活文化の担い手として、伝統文化や技術を継承し、豊かな生活の創造に貢献できる人材の育成が必要である。

- (ウ) 共生社会の基本となる生命や人権の尊重は、福祉の専門職を目指す者にとってはもちろん、全ての人間が身につけるべきことであり、体験や実習を重視した参加型の学びにより、生徒一人ひとりのノーマライゼーションの精神を育み、共生社会を担う人材の育成が必要である。

イ 資格取得や検定への取り組み

目標をもった意欲的な学習を通して、知識・技術の定着、実践力の深化を図るために、資格取得や家庭科技術検定、コンクールへの挑戦を活用する。

福祉教育においても、訪問介護員養成研修や手話奉仕員の資格取得など将来に向け、広い視野や基礎的技術を身につけるとともに、生徒の学習意欲を引き出すために、資格取得や検定にも取り組んでいく必要がある。

ウ 小中学校、大学、専門学校、地域、産業、研究機関等との連携

- (ア) 目的意識、学習意欲を高め、キャリア教育としての役割にも注目し、地域で活躍する専門職の方を招き、高い職業意識や勤労観を育むことが必要である。大学・短大の先生方を招く外部講師の活用は、専門性の

ノーマライゼーション：障害の有無に関わらず、全ての人がともに参加し、生活できる社会を目指す福祉の基本理念

バリアフリー：一般的には、障害者や高齢者の生活に、段差や仕切り等、不便な障害を取り除く考え方。ここでは心の障害を取り除く意味。

高い知識を身につけさせるため、今後も継続していく必要がある。

- (イ) 特別養護老人ホームや老人保健施設などの高齢者福祉施設での実習は、福祉に関する職業観を持ったスペシャリストの育成には欠かせない。

また、高齢者施設や障害者施設への定期的な訪問などの地域活動により、高齢者・障害者福祉の実態や支援の方法を体験から理解することは、福祉に関わる者として大事な倫理観を育むことができるため、その活動を充実させていく必要がある。

- (ウ) 体験入学や学校説明会での授業、また中学校への出前授業を通して、家庭・福祉教育の内容を伝えていくことが重要である。

- (I) 大学等上級学校での模擬授業の受講や上級学校の先生方による高校での出前授業などにより、社会に貢献するための専門性を備えた人材を育成するため、大学との継続的なカリキュラムの作成や大学のゼミナールへの参加など新しい連携の方法も視野に入れていく必要がある。

- (オ) 障害者への理解や障害者の社会参加を支援するためには、障害者の実状に触れ、ともに生活する機会を持つことが重要である。特別支援学校の児童・生徒との交流や活動を活発にして、福祉を担う人材として障害者福祉に対する理解を深めていく必要がある。

エ 継続教育

家庭の分野では、生活産業がますます専門化、高度化する状況を踏まえて、さらに高度な知識・技術を求め、上級学校へ進学することを見据えた教育内容の改善・充実を行う必要がある。

福祉の分野では、一層の専門化、高度化に加え、制度改正の影響もあり、高校での専門的な資格の取得は難しい状況となっている。こうした現状を踏まえ、高校において福祉の基礎を学び、専門的な資格を取得するため、上級学校へ進学することを見据えた教育内容の改善・充実を行う必要がある。

オ 教職員の研修の充実

専門化、高度化が進展する現状において、教職員がこれに対応した家庭・福祉教育を展開するため、大学等と連携して教職員のスキルアップを目的とした研修会・講習会を企画、充実していく必要がある。

また、様々な教育実践や新たな教授法を模索している教職員が相互に情報交換や研修を行うことができる学校間をつなぐネットワークの構築が必要である。

産業教育を行う高等学校・学科等の配置

1 基幹校と特色校の考え方

継続する少子社会による専門高校の縮小化に対して、地域や産業の状況を踏まえ、それぞれの通学区内で安定した学校規模となるよう、学科別に通学区ごと基幹校となる専門高校を配置し、専門教育の機能が維持されるようにしていく必要がある。基幹校ではない学校については、学科が設置された歴史的背景などを考慮し、地域の産業事情等と密接に関連した専門性を発揮できる特色校として、魅力づくりを進める必要がある。

また、基幹校と特色校は、県内の産業教育を担う高校として、連携により教育の質を維持・向上させていく必要がある。

全ての学科に共通する基幹校の要件として、各学科の多様な専門分野とその専門性を追究した教育が提供できる規模を有することがあげられる。

以降に、農業教育、工業教育、商業教育それぞれに考えられる基幹校の要件を示す。なお、家庭教育・福祉教育については、普通高校等に選択的に取り入れられている実情を考慮し、基幹校の考え方ではなく、学校や通学区内の状況に応じた学科配置とすることが望ましいと考えられる。

2 農業教育を行う学校・学科の配置

(1) 現況

平成 20 年度の全日制公立高等学校生徒のうちで、農業に関する学科で学ぶ生徒は 3,054 人(6.2%)であり、これは職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒のうちの 25.1%にあたる。また、平成 20 年度現在、農業に関する学科を置く全日制公立高校は 11 校であるが、1 校が総合学科に改編しており、現在農業に関する学科の生徒を募集する高校は 10 校、28 学級である。

設置される小学科は、食料供給に関する分野を主にして、環境創造・素材生産に関する分野、バイオテクノロジーに関する分野、ヒューマンサービスに関する分野など幅広く、各分野の特徴を生かした多様な小学科・コースが設置されている。また、農業に関する系列を設置している総合学科高校が 3 校、4 系列(環境プランニング、バイオ・環境テクノ、環境科学、食品科学)ある。

(2) 適正規模と適正配置

ア 適正配置について

農業に関する学科を設置する高校は、農業という産業の特質上、歴史的にも地域に密着した教育を行い、地域農業の担い手や関連産業の従事者を育成してきた。今後も、地域に貢献し地域から支えられる高校とし

系列：総合学科は、基本的に普通科目や専門科目を自由に選択できるが、進路希望実現のために、系列として選択の目安となる選択科目群を示す。生徒はひとつの系列の科目を集中的に選択することも、異なる系列の科目を自由に選択することもできる。

て、全県的にバランスのとれた配置がされることが望ましい。

イ 基幹校について

基幹校は、食料供給に係る基幹となる小学科を有し、地域の自然的立地条件にもとづく適地適産を基本とした基幹品目を教材として扱うことが望ましい。さらに、複数の農業分野について学ぶことのできる複数の学科を有する規模が必要である。

その役割としては、地域農業の担い手や関連産業の従事者等、農業の各分野のスペシャリストの育成を目標とし、人材育成や継続教育の観点から、大学や大学校、試験研究機関等と連携し、将来の進路に向けた質の高い実践的な教育を提供する必要がある。また、地域の農業教育のセンター的な役割と機能を果たす必要もある。

配置にあたっては、地域農業や社会の持続的な発展のために、本県の農政および農業振興の方向性等を考慮する必要がある。

ウ 特色校について

特色校は、地域特有の農業や環境に関する特色のある小学科を有し、有望な特産品目や魅力ある地域資源等を教材として取り扱うことが望ましい。また、農業に関する地域産業の発展に寄与する産業人の育成を目標とし、そのためには地域との連携を特に深める必要がある。

エ 基幹校と特色校の連携について

基幹校と特色校は互いに連携し、教材開発や指導方法等の研究、学力向上や進路選択の幅を広げるための多様な教育機会の提供、専門性を高めるための学習支援や施設設備の有効利用等、農業教育の質の向上を図る必要がある。例えば、科目「課題研究」の共同研究、資格取得や大学進学のための合同合宿等が考えられる。

3 工業教育を行う学校・学科の配置

(1) 現況

平成 20 年度の全日制公立高等学校生徒のうちで、工業に関する学科で学ぶ生徒は 4,559 人(9.3%)であり、これは職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒のうちの 37.5%にあたる。平成 20 年度の工業に関する学科の配置状況としては、公立高等学校全日制では 12 校、39 学級(小学科としては、機械 9、電子機械 3、電気 9、電子工業 2、情報技術 3、建築 4、土木 2、工業化学 2、生産システム 1、インテリア 2、電気・情報システム 1、環境システム 1)、公立高等学校定時制では 4 校、5 学級(小学科としては、機械 2、建築 1、基礎工学 1、工業技術 1)の生徒募集を行っている。また、総合学科高校が 2 校、4 系列(環境プランニング、機械システム、実践エレクトロニクス、バイオ・環境テクノ)、多部制・単位制高校(小学科と

しては、クリエイト工学1)が1校設置されている。

(2) 適正規模と適正配置

ア 適正配置について

産業構造や就業構造などの時代の変革を的確に把握して、小学科の再編やその規模と配置の適正化を検討する必要がある。その際、機械や電気などの基幹となる小学科では、教育内容の精選と新しい教育内容を取り入れること、建設系の小学科では、環境や新工法などの新しい教育内容を取り入れること、化学系の小学科では、食品、環境、新素材などの新しい教育内容を取り入れることに配慮する必要がある。

また、今後の長期的な少子化が進行するなか、国際化、高度技術化等の大きな変化や動向を勘案し、各地域における工業教育の多様性と習得する技術の深化を考慮して、各地区での工業教育の特色を明確にする必要がある。

イ 基幹校について

機械科、電気科等の基幹となる小学科以外に複数の小学科が選択できる規模を有し、高度技術などの専門性を追究でき、開発技術者の育成にも対応できる基幹校を配置する必要がある。

また、高度な科学技術の進展に対応するため、工業の基礎を成す数理的思考力や探求心、創造力と豊かな人間性を有し、技術者としての高い専門性を追究でき、将来、新しい技術を創造できるような人材を育成する科学技術高校を考えることができる。

その際、企業や大学等との連携を密にし、高度な研究開発等を目指す資質を育むことが重要であり、その成果を広く提供して工業教育の進展を図る必要がある。

ウ 特色校について

工業の中核的な技術・技能を基盤として実践的な教育を実施するとともに、地域産業を担う産業人を育成するため、特色校を配置する必要がある。

エ 基幹校と特色校の連携について

それぞれの学校の特色を生かし、各学校の特徴的な施設設備の有効利用、各種ものづくり競技大会に向けた研修会や技能検定などの合同開催、大学等への進学に向けた学習合宿、開発したカリキュラムの相互の活用などに積極的に取り組む必要がある。

4 商業教育を行う学校・学科の配置

(1) 現況

平成 20 年度の全日制公立高等学校生徒のうちで、商業に関する学科で学ぶ生徒は 3,905 人(8.0%)であり、これは職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒のうちの 32.2%にあたる。また、平成 20 年度現在、商業に関する学科を置く全日制公立高校は 13 校であるが、2 校が総合学科に改編しており、現在商業に関する学科の生徒を募集する高校は 11 校、33 学級である。

設置される小学科は、会計科 1 学級、会計システム科 1 学級、会計情報科 1 学級、情報マネジメント科 1 学級、その他はすべて商業科の生徒募集を行っており、商業に関する系列を設置する総合学科高校が 4 校、3 系列(ビジネスマネジメント、情報ビジネス、国際・人文科学)ある。

(2) 適正規模と適正配置

ア 適正配置について

県内の雇用の動向や経済活動の実情を踏まえ、経済圏とのつながりに配慮して、地域の中核となる学校を配置する必要がある。さらに、地域ごとに文化や産業の特色があるため、地域産業のニーズにも配慮して学校を配置する必要がある。

また、生徒の通学状況、地理的条件や交通の利便性、県内 4 地区のバランスに配慮した学校の規模と配置を考える必要がある。

イ 基幹校について

ビジネス分野の教育に対する多様なニーズに幅広く応え、「マーケティング」「サービス経済」「アカウンティング(簿記会計)」「ビジネス情報」の 4 分野の系統的な専門教育を提供できる規模を有し、地域経済における人材育成の中核となる基幹校の配置が必要である。

基幹校は、多くの検定や資格等に対応し、ビジネス分野を学ぶ生徒の多様なニーズと進路を保障する。また、時代の要請に応える先進的な教育内容や教育情報の周知に努めることも重要である。

小学科の編成に関しては、必要に応じて専門性を高めるための、新たな小学科の設置、コース、類型制の導入や、くくり募集等の柔軟な対応も検討する必要がある。

コース制：一つの学科の中で、学習目的や進路実現に向けて学ぶ必要がある科目群をコースとして定め、生徒はいずれかのコースを選択するようにした教育課程。

類型制：一つの学科の中で、学習目的や進路実現に向けて学ぶ必要がある系統的な科目選択方法を示し、基本的に生徒はいずれかの系統的な科目選択をする教育課程。

くくり募集：原則として同一学校の同一課程内の複数の小学科を一学科として取り扱って行う募集のこと。

ウ 特色校について

それぞれの地域の産業の特色を配慮し、地域に根ざしたビジネスに関する教育が提供できる特色校の配置も重要である。特色校は、地域の実情を踏まえ、情報ビジネス、観光ビジネス、地域商店街との連携、商品開発等、地域のニーズに応じた個性や特色のあるビジネス教育を展開する必要がある。また、地元商工会等、産業界との連携を密接に保ち、地域人材の育成を大きな狙いとするのが大切である。

エ 商業教育を導入しているその他の学校について

教科商業に関する科目を選択的に取り入れている普通科、ビジネスに関する系列を持つ総合学科では、生徒や学校の実情に合わせた、適切な専門教科の教育を提供し、生徒のキャリアの形成を支援する必要がある。また、特に総合学科においては、生徒のニーズに応じて、専門性を養えるよう配慮することが重要である。

オ 基幹校とそれ以外の学校の連携について

ビジネス教育に関わる学校は、簿記や情報等の高度な資格・検定への対応や学校間取引等の実践的な学習のために、基幹校を中心とした合同学習合宿の実施、ネットワーク機器の積極的な導入・活用等により、学校を越えて連携し、ビジネス教育の推進と生徒の育成にあたる必要がある。

5 家庭教育・福祉教育を行う学校・学科の配置

(1) 現況

平成 20 年度の全日制公立高等学校生徒のうちで、家庭に関する学科で学ぶ生徒は 628 人(1.3%)であり、これは職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒のうちの 5.2%にあたる。

家庭教育に関しては、平成 6 年度の公立高等学校における学科の配置は、8 校 12 学級募集であったが、塩尻志学館高校、丸子修学館高校、長野市立長野高校は、家庭に関連する系列(スポーツ健康、生活福祉、福祉・生活科学)を持つ総合学科へ、飯田風越高校は普通科へ学科転換している。平成 20 年度における小学科の配置状況は、屋代南高校のライフデザイン科、上田千曲高校の食物栄養科、臼田高校のアパレルデザイン科、諏訪実業高校の服飾科の 4 校 4 学級募集である。なお、総合学科高校の中野立志館高校には新たに家庭科に関する系列(ヒューマンリレーション)が設置されている。

福祉教育に関しては、平成 20 年度の公立高等学校において教科福祉に関する科目を設置している学校は 22 校である。上田千曲高校に生活福祉科が

設置されている他、総合学科に福祉に関連する系列を設置している学校が4校、コースを設置している学校が11校である。7校は教科福祉に関する科目を選択科目として設置している。

(2) 適正規模と適正配置

家庭教育に関しては、循環型社会の再構築、食育の推進、生活産業の発展および生活文化や生活技術の継承に貢献できる人材の育成のため、教育内容の改善を行い、他学科との連携も視野に入れて、配置について検討することが望ましい。

福祉教育に関しては、社会状況に対応して、福祉を支える人材育成の一翼を担っている福祉教育の重要性から、福祉に関する学科または系列・コースを設置する高校において、教育内容の改善を行なう必要がある。

産業教育施設設備の充実

高等学校の産業教育における将来のスペシャリストの育成は、継続教育を前提としており、基礎・基本の専門教育が重視される。その際必要となる基礎的・基本的な学習を行うための施設設備は、各高校の提供する専門教育の分野に応じて、機能の維持・充実を図る必要がある。

さらに、専門高校の教育は、前述のとおり、県内各地域における人材の育成に果たす役割も大きく、専門性を追究する方策として実社会での体験的な学習が重視・実践されている。地域人材の育成の観点からは、学校で学ぶ基礎・基本のみではなく、最先端技術を活用できる即戦力も要請されており、先端技術が日進月歩の発展を遂げるなかで、地域産業界、研究機関、大学等における教育力や教育資源をより積極的に取り入れることが重要となっている。学校外の先駆的な実践を体験的に学ぶため、産業界をはじめ、様々な機関や団体からの協力を得て、インターンシップやデュアルシステムの導入、高大連携の授業等により、最先端の施設設備を活用する技術を身につけるための教育を行なうことが考えられる。

(農業教育について)

農業の情報化や技術の高度化が進むなかで、環境保全や循環型生産技術、食品の衛生管理システムの普及、機能性食品の開発、農業情報のシステム化、バイオエネルギーの利用やバイオマスの活用、分析科学の進歩、精密農業の技術開発等、農業を取り巻く情勢の変化や新しい技術革新に対応できるよう、関連する施設設備を拡充整備する必要がある。

(工業教育について)

全ての学校において、老朽化対策を含め、基礎的・基本的な学習を行うための施設・設備を充実する必要がある。その際には、設備の耐用年数を考慮し、必要な機能を維持するための新たな整備システムを検討することも重要である。

地域の特色を生かした教育内容や方法を取り入れるための特徴的な設備の導入も検討する必要がある。

新技術や先端技術に対応した教育内容や方法を積極的に取り入れることも極めて重要であり、地域の産業界との密接な連携や設備の導入など総合的に検討する必要がある。

機能性食品：体調を調整する働きをもつ医食同源、食薬同源となる食品。

バイオエネルギー：バイオマスを利用して得られるエネルギー。

バイオマス：生物を利用して有用物質やエネルギーを得ること。生物資源。

精密農業：作物が生育する農場の環境変化や、作物自体の生育変化等を数値情報として把握して、適切な情報処理を行い、日々の営農に活用する一連の技術的取組みのこと。

(商業教育について)

情報通信機器の利用による資格取得・検定合格を目指した学習、学校間の電子商取引の実習、情報処理技術者等の育成に対応した教育を行うため、コンピュータネットワークに関する施設設備等を充実させる必要がある。

地域連携や商品開発実習に関わり、合同研究、講演会、研究発表、グループディスカッション等、多様な学びのスタイルを実現するための施設設備を整備する必要がある。

(家庭教育・福祉教育について)

基礎的・基本的な知識・技術の習得を重視して、現在の実習施設・設備を有効活用していくとともに、時代に応じた安全で環境に配慮した学習ができるよう、その充実を図る必要がある。

福祉教育に関しては、福祉援助の専門化や福祉関連技術の高度化を受け、福祉機器・設備の更新および新規設置を進めていく必要がある。

総合的に産業教育を提供する「総合技術高校」

現在の産業社会における技術革新は、それぞれの産業に関する技術の高度化によるものであり、高等学校における産業教育はこれに的確に対応する必要がある。そのためには、継続教育を前提として、将来のスペシャリストの育成を目指した基礎・基本の教育を担う、既存の学科の魅力づくりを進めることは重要な課題である。このことについては、[図1](#)において、それぞれの分野の専門性の観点から述べたとおりである。

また、産業分野を問わず、産業は生産・調達、流通、販売・消費という一連の流れにより成り立っており、その視点から産業教育を考えることができる。

の産業教育各分野それぞれの改善の基本的視点でも、技術革新や産業構造の変化に対応し、異なる学科との連携や融合の必要性について述べている。これらのことから、異なる学科との連携を図る新しいタイプの専門高校として、「総合技術高校」を考えることができる。

総合技術高校の構想は、複数の専門学科をもち、それぞれの学科の専門性を確保しつつ、学科の枠を越えた科目選択ができるシステムを基本に、他学科の基礎的な専門科目や学科横断的な新たな専門科目を学習する等、学科を連携させた教育活動を展開するものである。

例えば、農産物生産の専門性を深めながら生産性の向上を図るために工業の製造技術を応用することを学ぶ、製品の製造方法に関する専門性を深めながら高付加価値製品の生産のために管理会計を学ぶ、食料生産の専門性を深めながら市場開拓や販売戦略に結びつけるためにマーケティングを学ぶ、企業会計の専門性を深めながらビジネスモデル創造のために農産物や工業製品の生産技術を学ぶ、農業の生産技術の専門性を深めながら高付加価値農産物の生産のために食を学ぶ、食品の機能性に関する専門性を深めながら農業や収穫を体験し安全な生産物や食材の旬を学ぶ等ということが可能になるシステムである。

このようなシステムの導入は、時代の変化に対応した多面的な職業能力を有する産業人を育成する、未来志向の専門高校づくりが期待できるものであり、学校の魅力づくりのひとつともなる。

また、学校運営や教科指導にあたっては、産業の各分野に造詣の深い地元の人材や大学関係者を積極的に活用することにより、地域産業界の課題を理解したり、最先端技術に触れたりすることも考えられる。

さらに、将来構想として、総合技術高校のシステムを発展させ、例えば、環境、情報、健康、食品等をキーワードに複数の学科の教育を融合するような、新たな産業分野に対応する新学科の創設も考えられる。イノベーションと呼ばれる現代の技術革新には、複数の産業分野にわたり複合的な工夫を行う起業家（アントレプレナ）が必要となっており、起業家精神を持つ人材育成も期待されるところである。

まとめ

今回の審議をとおして、産業教育に関わる学校・学科が、現代の産業社会の変化や進行する少子社会のなかで、どのような魅力づくりをするか、どのような生徒を育成していくかが、改めて問われているのではないかと考えております。

本県の産業教育は、これまでも地域の産業と深くかかわり、産業界を支える有為な人材を育成しております。この伝統を引き続き大切にするのと同時に、将来のスペシャリストを育てるために継続的な学びの姿勢を育て、生涯にわたって自己研鑽を図ることができる教育を提供することが肝要です。

そのためには、基礎・基本を重視し応用・発展に生かせる専門教育とすることと、著しい変化を遂げる産業社会に的確に対応する専門教育とすることという、松尾芭蕉のいうところの不易流行の考え方が大切となります。専門教育のあり方や教育内容については、引き続き研究していくことが望まれるところで

また、高等学校における教育として、専門的な知識・技術・技能の習得のみならず、専門性の基礎となる教養や産業教育を通して得られる豊かな人間性、遵法精神を身につけ、実社会のなかでたくましく生きていく力がつけられることが重要になると考えられます。

本答申を踏まえ、産業教育が改善・充実され、魅力ある教育活動を展開し、地域や産業界に根付き、次代の産業社会を担う人材が育成されること、また、教育委員会におかれましては、本答申を踏まえた適切な施策を推進していかれることを期待いたします。

資 料

- 資料 1 高等学校の産業教育について（諮問）
- 資料 2 長野県産業教育審議会委員・専門調査員名簿
- 資料 3 長野県高等学校設置学科別一覧（平成 20 年度）
- 資料 4 専門学科別設置校一覧（平成 20 年度）
- 資料 5 小学科別設置校（公立全日制）
- 資料 6 専門学科・総合学科を有する県立高等学校の位置（全日制）
- 資料 7 専門学科(全日制)の学科転換の経緯
- 資料 8 専門学科(全日制)の募集学級数の経緯
- 資料 9 学科別募集定員の推移（公立全日制）
- 資料 10 中学卒業生数の推移
- 資料 11 平成 20 年 3 月高等学校卒業生の進路状況（公立全日制）
- 資料 12 平成 20 年 3 月高等学校卒業生の職業別就職者数(公立全日制)
- 資料 13 平成 20 年 3 月高等学校卒業生の産業別就職者数(公立全日制)
- 資料 14 総合技術高校の例

19 教高第 364 号
平成 20 年(2008 年) 2 月 22 日

長野県産業教育審議会会長 様

長野県教育委員会

高等学校の産業教育について(諮問)

長野県教育委員会では、現在、少子化が長期的に継続する状況の下、高校教育の質を高め、生徒たちにより良い教育環境を提供するため、魅力ある高校づくりと高校の適正規模及び適正配置の 2 つを柱とした県立高校の再編整備を進めています。こうした中で、長野県の産業界の将来を担う優秀な人材の育成という課題に的確に対応しうる高等学校の産業教育のあり方についての検討が不可欠であります。

つきましては、産業教育に関して、下記の事項を諮問いたします。

記

- 1 高等学校の今後の産業教育のあり方について
- 2 産業教育施設設備の充実等について

長野県産業教育審議会委員名簿

産業 経済界	萩本博幸	多摩川精機株式会社社長	
	依田穂積	日精樹脂工業株式会社社長	
教育界	岩松義雄	長野県中学校長会長	H20.05.13 解任
	高橋克好	長野県中学校長会長	H20.05.13 就任
	上沼衛	長野県高等学校長会農業部会長	H20.05.13 解任
	山崎猛	長野県高等学校長会農業部会長	H20.05.13 就任
	赤羽利文	長野県高等学校長会工業部会長	H20.05.13 解任
	竹内義明	長野県高等学校長会工業部会長	H20.05.13 就任
	中村公雄	長野県高等学校長会商業部会長	H20.05.13 解任
	田島幸太郎	長野県高等学校長会商業部会長	H20.05.13 就任
勤労界	矢澤利夫	長野県農業協同組合中央会専務理事	
	竹澤昭彦	日本労働組合総連合会長野県連合会事務局長	
関係行政機関	安達秀子	長野労働局雇用均等室長	H20.05.13 解任
	長森恵	長野労働局雇用均等室長	H20.05.13 就任
	深山智代	長野県看護大学長	

: 会長

(敬称略)

: 会長職務代理者

委員の任期: 平成20年2月5日から平成22年2月4日まで

長野県産業教育審議会専門調査員名簿

農業関係 専門調査員	小木曾貴幸	更級農業高等学校 校長
	山口光彦	農業政策課企画係 担当係長
	清水真巳	農業大学農学部 教授
	藤澤昭二	須坂園芸高等学校 教諭
	村澤博富美	上伊那農業高等学校 教諭
工業関係 専門調査員	赤羽利文	松本工業高等学校 校長
	福田修一	ものづくり振興課技術開発係 主任
	石川秀延	産業人材育成支援センター・人材育成コーディネーター
	青柳徹	池田工業高等学校 教諭
	上野敏	長野工業高等学校 教諭
商業関係 専門調査員	大野整	穂高商業高等学校 校長
	小山光昭	産業政策課商業・団体係 担当係長
	飯島巧	長野地方事務所商工観光課 担当係長
	小平紀文	穂高商業高等学校 教諭
	平田芳光	長野商業高等学校 教諭
家庭・福祉関係 専門調査員	宮本照子	篠ノ井高等学校 校長
	野池久	障害福祉課 障害福祉幹
	越山貴雄	福祉大学校保育学科 教授
	伊藤忍	上田千曲高等学校 教諭
	駒村英明	塩尻志学館高等学校 教諭

: 調査員長

(敬称略)

長野県高等学校設置学科別一覧（平成20年度）

資料

*印は学科転換または募集停止により、現在は募集していない。

ア 公立全日制課程（93校）

北信（30校）

学区	番号	高等学校名	学 科
1	1	飯山照丘	普通*
	2	飯山北	普通
	3	飯山南	普通*
	90	飯山	普通 体育
	4	下高井農林	農業 緑地環境 生物資源
2	5	中野	普通*
	91	中野立志館	総合
	6	中野実業	工業 機械* 電気* 土木* 商業 商業*
	7	中野西	普通 英語
	8	須坂商業	商業 商業
	9	須坂東	普通
	10	須坂	普通（単位制）
	11	須坂園芸	農業 園芸 食品科学 農業経済 造園
	12	北 部	普通
	13	長野吉田	普通
3	14	長 野	普通
	15	長野西	普通 国際教養
	16	長野商業	商業 商業 会計
	17	長野東	普通
	18	長野工業	工業 機械 電気 工業化学 情報技術 土木 建築 環境システム
	19	中 条	普通
	20	犀 峡	普通
	21	長野南	普通
	22	篠ノ井	普通
	4	23	更級農業
24		松 代	普通 商業 商業
25		屋 代	普通 理数
26		屋代南	普通 家庭 ライフデザイン
27		坂 城	普通
3	市立 臯 月	普通 家庭 総合生活	

東信（17校）

学区	番号	高等学校名	学 科
5	28	上田千曲	工業 機械 電子機械 電気 建築 商業 商業 家庭 生活福祉 食物栄養
	29	上 田	普通
	30	上田染谷丘	普通 国際教養
	31	上田東	普通 普通*
	32	丸子修学館	農業 応用生物* 工業 建設工学* 商業 商業* 家庭 被服* 総合
	33	東御清翔	普通
	34	蓼 科	普通
	35	望 月	普通
	36	小諸商業	商業 商業 会計システム
	37	小 諸	普通 普通 英語*
6	38	軽井沢	普通 英語* 国際文化
	39	北佐久農業	農業 栽培システム 生物サイエンス 食品サービス
	40	岩村田	普通 工業 機械 電子機械 電気
	41	野沢北	普通 理数
	42	野沢南	普通
	43	白 田	農業 環境緑地 工業 インテリア 家庭 アパレルデザイン
	44	小 海	普通

南信（25校）

学区	番号	高等学校名	学 科
7	45	富士見	普通 農業 園芸
	46	茅 野	普通
	47	諏訪実業	商業 商業 家庭 会計情報 服飾
	48	諏訪清陵	普通
	49	諏訪二葉	普通
	50	下諏訪向陽	普通
	51	岡谷東	普通
	52	岡谷南	普通 普通
	53	岡谷工業	工業 機械 電気 工業化学 生産システム 情報技術
	54	辰 野	普通 商業 商業
8	55	箕輪進修	普通* 工業 総合工学*
	56	上伊那農業	農業 生物工学 緑地工学 生産環境 園芸科学
	57	高 遠	普通
	58	伊 那 北	普通 理数
	59	伊那弥生ヶ丘	普通
	60	赤 穂	普通 商業 商業
	61	駒ヶ根工業	工業 機械 電気 情報技術
	62	松 川	普通
	63	飯 田	普通 理数
	64	飯田風越	普通 国際教養 家庭 家政*
9	65	飯田工業	工業 機械 電子機械 電気
	66	飯田長姫	工業 土木 商業 建築 商業 商業
	67	下伊那農業	農業 農業機械 園芸クリエイト 食品化学 アグリサービス
	68	阿 智	普通
	69	阿 南	普通

中信 (21校)

学区	番号	高等学校名	学 科	
10	70	蘇 南	普 通	
			工業 電 気 商業 商 業	
	71	木 曾	普 通 *	
			理 数 *	
	92	木曾青峰	普 通	
			農業 森林環境	
			工業 インテリア 理 数	
	72	木曾山林	農業 林 業 * 工業 インテリア *	
	11	73	塩尻志学館	総 合
		74	田 川	普 通
75		梓 川	普 通	
76		松本工業	工業 機 械 電 気	
			電子工業	
77		松本県ヶ丘	普 通	
78		松本美須ヶヶ丘	普 通	
79		松本深志	普 通	
80		松本蟻ヶ崎	普 通	
81		松本筑摩	普 通 *	
82		明 科	普 通	
83	豊 科	普 通		
12	86	池田工業	工業 機 械 電気情報システム	
			建 築	
	87	大 町	普 通 理 数	
88	大町北	普 通		
89	白 馬	普 通		

イ 定時制課程 (22校)

学区	番号	高等学校名	学 科
1	91	中野立志館	普 通
	6	中野実業	普 通 *
	13	長野吉田	普 通
	14	長 野	普 通
	16	長野商業	普通 (単位制)
	18	長野工業	工業 建 築
			基礎工学
	22	篠ノ井	普 通
	28	上田千曲	工業 機 械
	2	29	上 田
36		小諸商業	商業 商 業
42		野沢南	普 通
47		諏訪実業	普 通
3	55	箕輪進修	普通・部 (単位制)
			普通・部 (単位制)
			普通・部 (単位制)
			工業 クリエイト工学・ 部 (単位制)
			工業 機械科 *
	56	上伊那農業	普 通
	60	赤 穂	普 通
4	65	飯田工業	工業 機 械
	66	飯田長姫	普 通
	71	木 曾	普 通 *
	92	木曾青峰	普 通
	76	松本工業	工業 工業技術 *
	81	松本筑摩	普通・午前 (単位制)
			普通・午後 (単位制)
普通・夜間 (単位制)			
86	池田工業	普 通	

ウ 通信制課程 (2校)

番号	高等学校名	担 当地 区
15	長 野 西	第1通学区から第2通学区
81	松本筑摩	第3通学区から第4通学区

工 私 立 (19校)

学区	高等学校名	学 科
長野市	長野清泉	普 通
	長野女子	普 通
	文大長野	普 通
	長野日大	普 通
	長野俊英	普 通
上田市	上 田 西	普 通
佐久市	佐久長聖	普 通
茅野市	東海大三	普 通
伊那市	伊 那 西	理 数
飯田市	飯田女子	普 通
塩尻市	武蔵工大第二	普 通
		総合工学 メカテック *
		工業 自 動 車
		情報通信 *
		情報電気 *
総合電気電子システム *		
情報マルチメディア *		
松本市	松商学園	普 通 商業 商 業
	松本松南	普 通 家庭 服 飾
	創造学園大学附属	普 通 美術 マンガ・アニメ
	松本第一	普 通 環 境 福 祉 家庭 食 物
	エクセラシオン	普 通 美 術 福 祉

学区	高等学校名	課 程
佐久市	地球環境	広域通信制
松本市	信濃むつみ	広域通信制
松本市	創造学園大学附属	狭域通信制
上田市	さくら国際	広域通信制

専門学科別設置校一覧（平成20年度）

資料4

*印は学科転換または募集停止により、現在は募集していない。

単独専門学科校

専門学科併設校

普専併設校

普専総併設校

普専特併設校

ア 全日制

農業科（12校）

学 科	種別	高等学校名
生産環境		上伊那農業
アグリサービス		下伊那農業
栽培システム		北佐久農業
生物科学		更級農業
園 芸		須坂園芸
		富士見
施設園芸		更級農業
園芸科学		上伊那農業
園芸クリエイト		下伊那農業
グリーンサイエンス		南安曇農業
グリーンライフ		更級農業
生物工学		上伊那農業
		南安曇農業
生物サイエンス		北佐久農業
生物資源		下高井農林
応用生物*		丸子修学館*
農業経済		須坂園芸
生産流通		更級農業
食品化学		下伊那農業
食品サービス		北佐久農業
食品科学		須坂園芸
林 業*		木曾山林*
森林環境		木曾青峰
造 園		須坂園芸
環境緑地		白 田
緑地環境		下高井農林
緑地工学		上伊那農業
環境クリエイト		南安曇農業
農業機械		下伊那農業

7校 1校 2校 1校
1校

商業科（13校）

学 科	種別	高等学校名
商 業		中野実業*
		須坂商業
		長野商業
		松 代
		上田千曲
		丸子修学館
		小諸商業
		諏訪実業
		辰 野
		赤 穂
		飯田長姫
		蘇 南
会 計		穂高商業
		長野商業
会計システム		穂高商業*
		小諸商業
会計情報		諏訪実業
情報マネジメント		穂高商業

4校 4校 4校 1校

工業科（16校）

学 科	種別	高等学校名
機 械		中野実業*
		長野工業
		上田千曲
		岩 村 田
		岡谷工業
		駒ヶ根工業
		飯田工業
		松本工業
電子機械		池田工業
		上田千曲
		岩 村 田
電 気		飯田工業
		中野実業*
		長野工業
		上田千曲
		岩 村 田
		岡谷工業
		駒ヶ根工業
		飯田工業
電子工業		松本工業
電気情報システム		池田工業
情報技術		長野工業
		岡谷工業
		駒ヶ根工業
建 築		長野工業
		上田千曲
		飯田長姫
		池田工業
環境システム		長野工業
土 木		中野実業*
		長野工業
		飯田長姫
建設工学*		丸子修学館*
工業化学		長野工業
		岡谷工業
生産システム		岡谷工業
インテリア		白 田
		木曾山林*
		木曾青峰
総合工学*		箕輪進修

6校 4校 4校 1校
1校

家庭科（7校）

学 科	種別	高等学校名
家 政*		飯田風越
被 服*		丸子修学館
服 飾		諏訪実業
アパレルデザイン		白 田
食物栄養		上田千曲
ライフデザイン		屋 代 南
総合生活		阜 月
生活福祉		上田千曲

2校 4校 1校

イ 定時制

工業科（5校）

学 科	高等学校名
建 築	長 野 工 業
基礎工学	
機 械	上 田 千 曲
	箕輪進修*
工業技術*	飯 田 工 業
	松 本 工 業
クリエイト工学	箕輪進修

商業科（1校）

学 科	高等学校名
商 業	小 諸 商 業

ウ 私 立

工業科（1校）

学 科	種別	高等学校名
総合工学		武蔵工大第二
自 動 車		
メカテック*		
情報通信*		
情報電気*		
総合電気電子システム*		
情報マルチメディア*		

商業科（1校）

学 科	種別	高等学校名
商 業		松商学園

家庭科（2校）

学 科	種別	高等学校名
服 飾		松本松南
食 物		松本第一

福祉科（2校）

学 科	種別	高等学校名
環境福祉		創造学園大学附属
福 祉		エクセラシ

小学科別設置校（公立全日制）

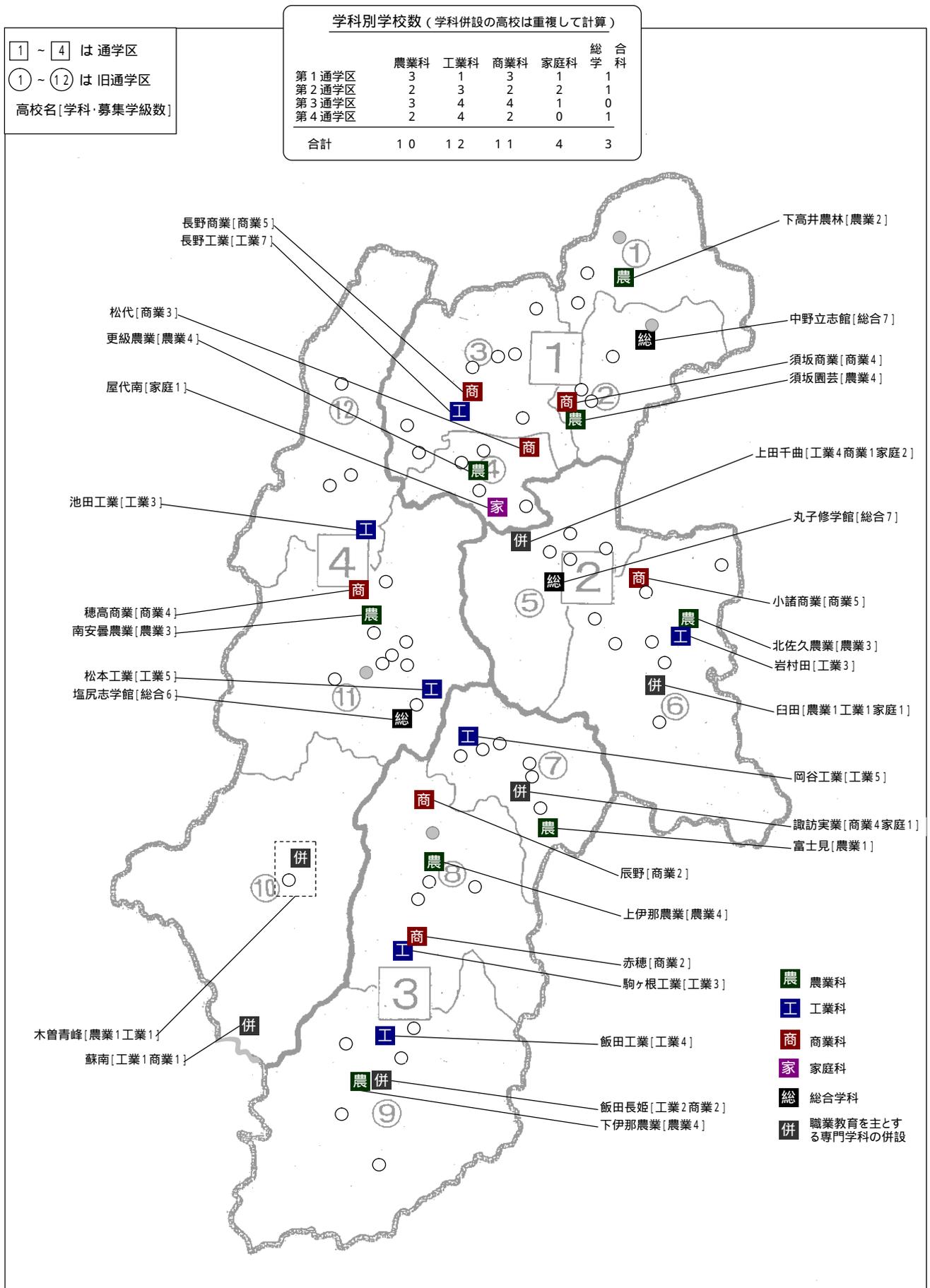
資料 5

(H20.5.1現在) (単位:人)

学 科 名	高等学校名	生徒数	高等学校名	生徒数	高等学校名	生徒数	小 計	計
農 業 科	生 産 環 境	上伊那農業	121				121	3,054
	アグリサービス	下伊那農業	162				162	
	栽培システム	北佐久農業	38				38	
	生物科学	更級農業	57				57	
	園 芸	須坂園芸	130	富 士 見	102		232	
	施 設 園 芸	更級農業	85				85	
	園 芸 科 学	上伊那農業	121				121	
	園芸クリエイト	下伊那農業	122				122	
	グリーンサイエンス	南安曇農業	120				120	
	グリーンライフ	更級農業	69				69	
	生 物 工 学	上伊那農業	115	南安曇農業	108		223	
	生物サイエンス	北佐久農業	70				70	
	生物資源	下高井農林	118				118	
	応 用 生 物	丸子修学館	36				36	
	農 業 経 済	須坂園芸	39				39	
	生 産 流 通	更級農業	69				69	
	食 品 化 学	下伊那農業	116				116	
	食 品 サ ー ビ ス	北佐久農業	80				80	
	食 品 科 学	須坂園芸	43				43	
	林 業	木曾山林	37				37	
	森 林 環 境	木曾青峰	62				62	
	造 園	須坂園芸	79				79	
	環 境 緑 地	白 田	58				58	
	緑 地 環 境	下高井農林	107				107	
	緑 地 工 学	上伊那農業	114				114	
	環 境 ク リ エ イ ト	南安曇農業	110				110	
農 業 機 械	下伊那農業	112				112		
農 業 く く り	須坂園芸	161	更級農業	165	北 佐 久 農 業	128	454	
工 業 科	機 械	中野実業	39	岩 村 田	117	飯田工業	117	1,047
		長野工業	121	岡谷工業	116	松本工業	236	
		上田千曲	120	駒ヶ根工業	73	池田工業	108	
	電 子 機 械	上田千曲	113	岩 村 田	115	飯田工業	111	339
		中野実業	39	岩 村 田	109	飯田工業	235	
		長野工業	122	岡谷工業	117	蘇 南	69	
	電 気 工 業	上田千曲	118	駒ヶ根工業	76	松本工業	116	1,001
		松本工業	226				226	
		池田工業	100				100	
	電 気 情 報 シ ス テ ム	池田工業	100				100	
	情 報 技 術	長野工業	119	岡谷工業	112	駒ヶ根工業	60	291
	建 築	長野工業	113	飯田長姫	117		442	
		上田千曲	105	池田工業	107			
	環 境 シ ス テ ム	長野工業	121				121	
	土 木	中野実業	30	長野工業	117	飯田長姫	104	251
	建 設 工 学	丸子修学館	34				34	
	工 業 化 学	長野工業	120	岡谷工業	116		236	
生 産 シ ス テ ム	岡谷工業	108				108		
イ ン テ リ ア	白 田	49	木曾青峰	79	木曾山林	39	167	
総 合 工 学	箕輪進修	74				74		
工 業 く く り	駒ヶ根工業	122				122		
商 業 科	商 業	中野実業	70	丸子修学館	37	飯田長姫	245	3,445
		須坂商業	452	小諸商業	470	蘇 南	64	
		長野商業	487	諏訪実業	353	穂高商業	356	
		松 代	340	辰 野	208			
		上田千曲	122	赤 穂	241			
	会 計	長野商業	120	穂高商業	36		156	
	会 計 シ ス テ ム	小諸商業	108				108	
会 計 情 報 情 報 マ ネ ー ジ メ ン ト	諏訪実業	117				117		
	穂高商業	79				79		
家 庭 科	家 政	飯田風越	40				40	
	被 服	丸子修学館	36				36	
	服 飾	諏訪実業	109				109	
	アパレルデザイン	白 田	56				56	
	食 物 栄 養	上田千曲	122				122	
	ラ イ フ デ ザ イ ン	屋 代 南	90				90	
	総 合 生 活 生 活 福 祉	臈 月	60				60	
	上田千曲	115				115		
合 計								12,146

専門学科・総合学科を有する県立高等学校の位置(全日制)

平成20年度募集時点の学校・学級数を示している



専門学科(全日制)の学科転換の経緯

資料7

学科	学校	学 科	平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19
農 業 科	下高井農林	農業科 } 林業科 } 生活科 } 緑地環境科 生物資源科						*			
	須坂園芸	食品科学科新設									*
	更級農業	農業科学科 生物化学科 生活科 生活科学科 生活科学科 グリーンライフ科		*							
	丸子修学館 (丸子実業)	応用生物科 総合学科に転換									*
	北佐久農業	農業科 } 園芸科 } 畜産科学科 } 食品加工科 } 栽培システム科 生物サイエンス科 食品サービス科						*			
	上伊那農業	農業科 生産環境科 園芸科 園芸科学科					*				
	下伊那農業	生産流通科 } 生活科 } アグリサービス科					*				
	木曾山林・青峰	林業科 森林環境科									*
	塩尻志学館 (塩尻)	園芸経済科、食品加工科 総合学科に転換		*							
	南安曇農業	農業科 } 園芸科 } グリーンサイエンス科 農業土木科 環境クリエイト科				*			*		
工 業 科	中野実業	機械科、電気科、土木科 中野と統合し総合学科に転換									*
	丸子修学館 (丸子実業)	建設工学科 総合学科に転換									*
	箕輪工業	機械科 } 電気科 } 総合工学科					*				
商 業 科	中野実業	商業科 中野と統合し総合学科に転換									*
	長野商業	会計科新設			*						
	丸子修学館 (丸子実業)	商業科 総合学科に転換									*
	小諸商業	会計システム科新設	*								
	諏訪実業	会計情報科新設					*				
	穂高商業	会計科新設 会計科 情報マネジメント科				*					*
家 庭 科 ・ 看 護 科	屋代南	被服科 ライフデザイン科							*		
	丸子修学館 (丸子実業)	被服科 総合学科に転換									*
	臼田	衛生看護科募集停止				*					
	諏訪実	被服科 服飾科					*				
	飯田風越	家政科 普通科に転換									*
	木曾	衛生看護科募集停止				*					
	塩尻志学館 (塩尻)	家政科 総合学科に転換		*							

専門学科(全日制)の募集学級数の経緯

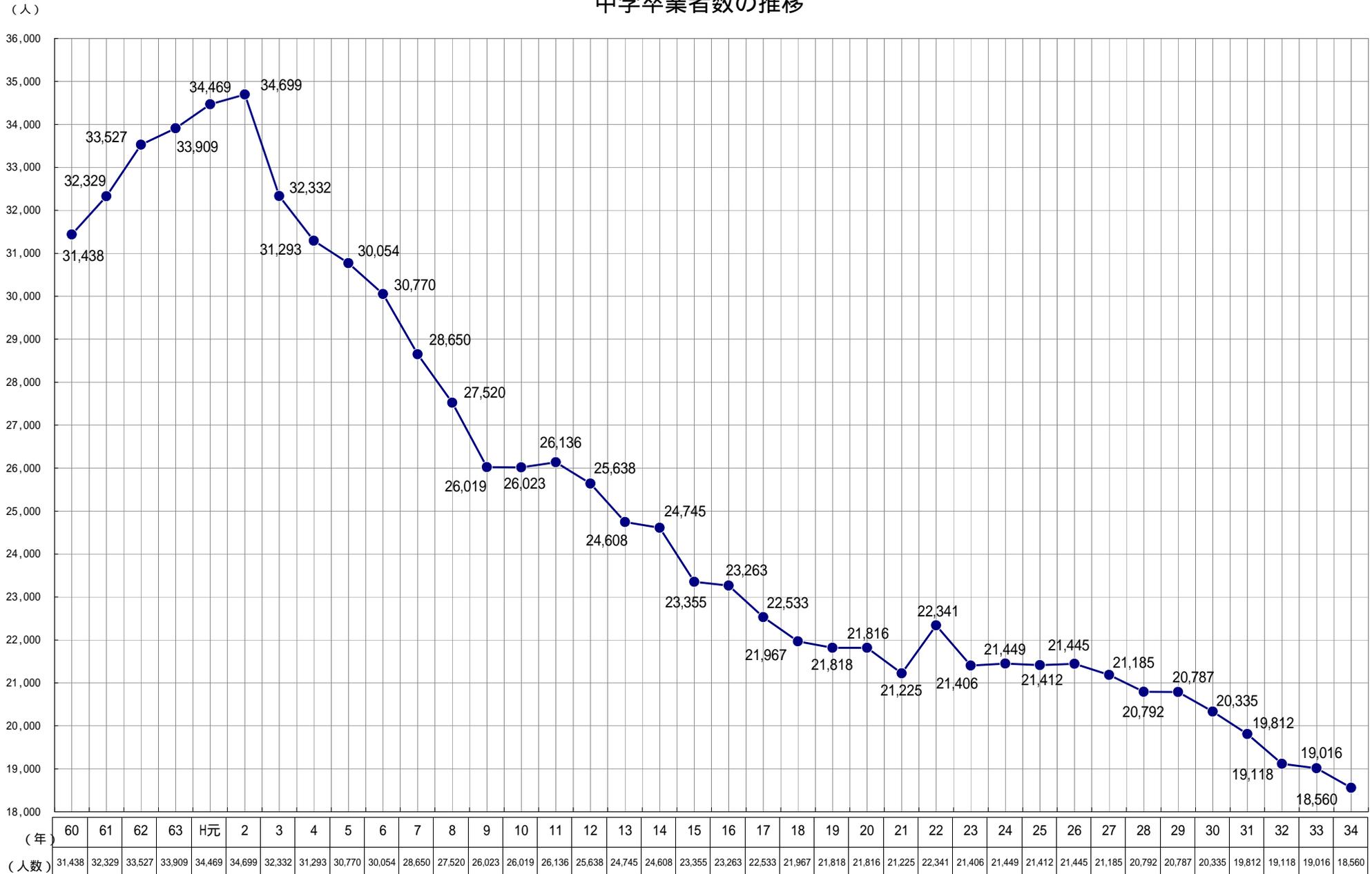
資料 8

学科	学校	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19
農業科	下高井農林						学科改編 3 2			
	丸子修学館 (丸子実業)									総合学科 転換1 0
	北佐久農業						学科改編 4 3			
	下伊那農業					学科改編 5 4				
	木曾山林								林業2 1	
	塩尻志学館 (塩尻)		総合学科 転換2 0							
	南安曇農業				学科改編 4 3					
工業科	中野実業								機械2 1	総合学科 転換3 0
	長野工業			電気2 1						
	丸子修学館 (丸子実業)									総合学科 転換1 0
	岡谷工業				電気2 1				機械2 1	
	箕輪工業					学科改編 2 1				
	松本工業							電気2 1		
商業科	中野実業									総合学科 転換2 0
	長野商業			商業7 6 会計0 1		商業6 5		商業5 4		
	松代			商業4 3						
	上田千曲								商業2 1	
	丸子修学館 (丸子実業)								商業2 1	総合学科 転換1 0
	小諸商業	商業5 4 会計0 1						商業4 3	商業3 4	
	諏訪実業					商業4 3 会計0 1				
	飯田長姫							商業3 2		
	穂高商業				商業4 3 会計0 1					
家庭科	丸子修学館 (丸子実業)									総合学科 転換1 0
	飯田風越									家政1 0
	塩尻志学館 (塩尻)		総合学科 転換1 0							
	皐月							総合生活 2 1		

学科別募集定員の推移（公立全日制）

学 科	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
普通科	18,400	17,480	16,560	15,720	14,600	14,520	14,600	13,960	13,360	13,280	12,440	12,480	12,240	11,880	11,480	11,240
農業科	1,640	1,640	1,560	1,440	1,400	1,400	1,400	1,320	1,320	1,280	1,240	1,160	1,160	1,120	1,080	1,120
工業科	2,320	2,320	2,280	2,160	2,040	2,040	2,000	2,000	1,960	1,920	1,880	1,880	1,840	1,760	1,600	1,560
商業科	1,920	2,000	1,840	1,840	1,680	1,680	1,680	1,680	1,640	1,640	1,600	1,600	1,480	1,440	1,320	1,320
家庭科	480	480	440	400	400	400	400	360	360	360	360	360	320	320	240	200
看護科	80	80	80	80	80	80	80	80	80							
特色学科	200	360	400	400	400	480	560	560	600	640	640	640	640	640	640	640
総合学科								240	240	240	240	240	240	240	800	960
合 計	25,040	24,360	23,160	22,040	20,600	20,600	20,720	20,200	19,560	19,360	18,400	18,360	17,920	17,400	17,160	17,040

中学卒業生数の推移



資料10

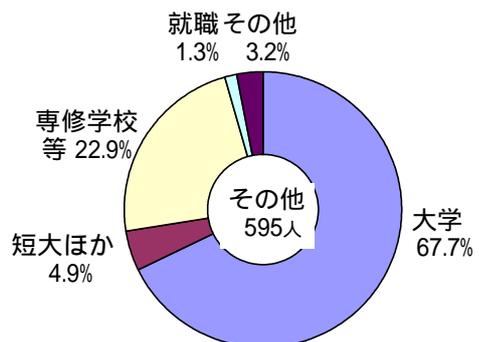
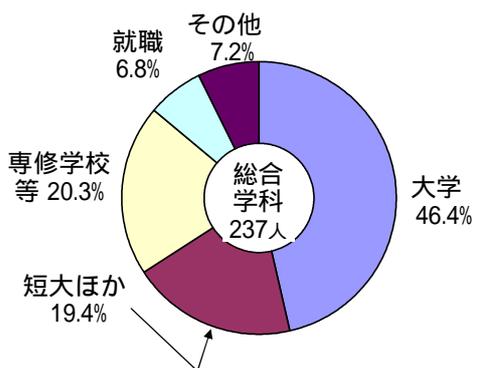
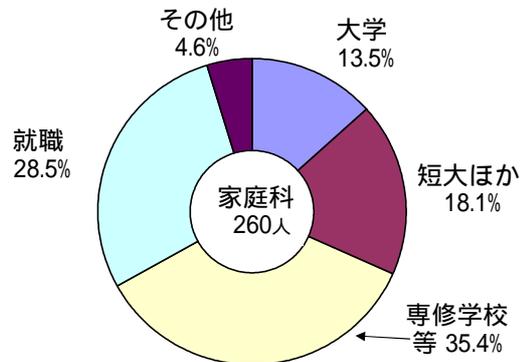
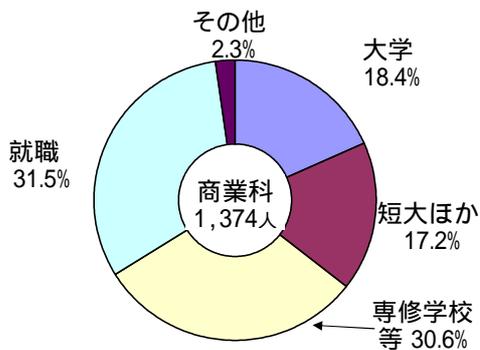
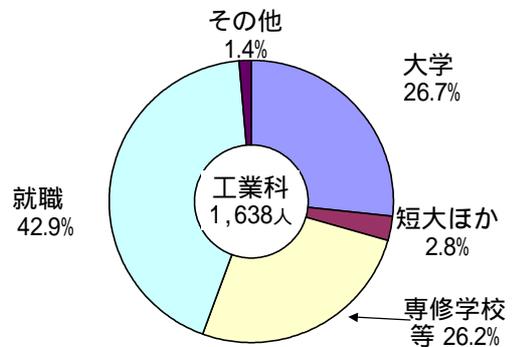
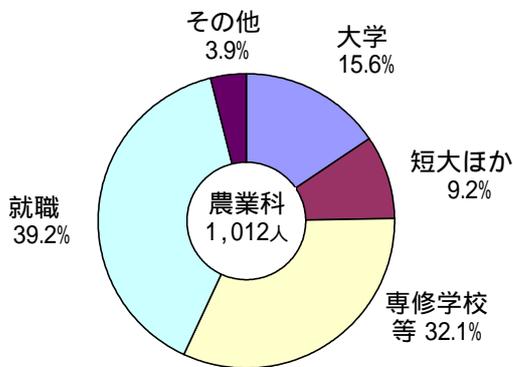
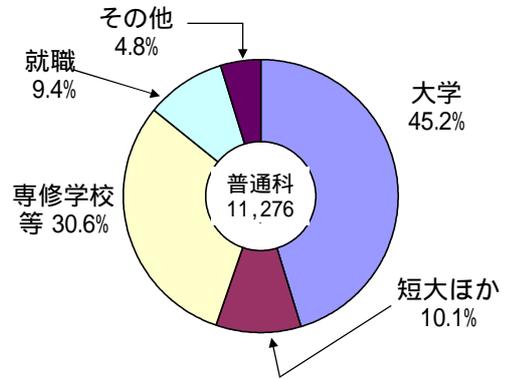
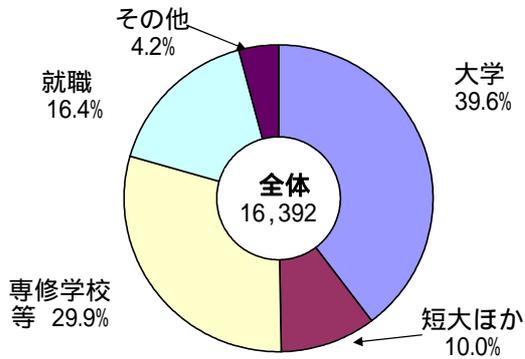
注1) 平成20年までは各年度学校基本調査の中学校3年生の数
 注2) 平成28年までは平成19年度学校基本調査により予想される数
 注3) 平成29年以降は平成19年4月人口移動調査により予想される数

平成20年3月高等学校卒業者の進路状況（公立全日制）

「短大ほか」は大学・短大の通信教育、別科を含む

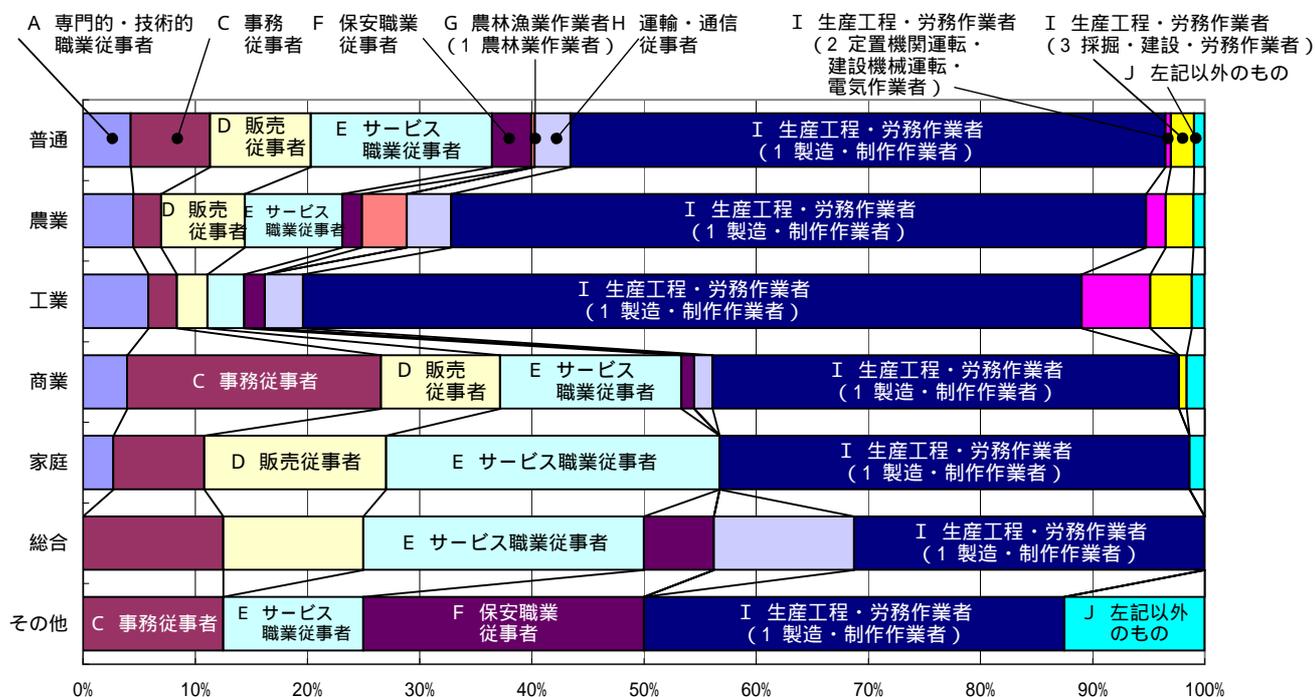
「専修学校等」は各種学校、公共職業訓練施設入学者を含む

資料11



区分		学科	普通	農業	工業	商業	家庭	総合	その他	合計
A 専門的・技術的職業従事者			45	18	41	17	2			123
C 事務従事者			75	10	18	98	6	2	1	210
D 販売従事者			95	30	19	46	12	2		204
E サービス職業従事者			171	35	23	70	22	4	1	326
F 保安職業従事者			37	7	13	5		1	2	65
G 農林漁業作業	1 農林業作業		3	16						19
	2 漁業作業									
H 運輸・通信従事者			34	16	24	7		2		83
I 生産工程・労務作業	1 製造・制作作業		561	249	488	180	31	5	3	1,517
	2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業		5	7	43					55
	3 採掘・建設・労務作業		22	10	26	3				61
J 上記以外のもの			10	4	8	7	1		1	31
合 計			1,058	402	703	433	74	16	8	2,694
(就職者+就職進学者)			1,058	402	703	433	74	16	8	

注) 就職進学者を含む



平成20年3月高等学校卒業者の産業別就職者数

資料13

(公立全日制高等学校)

産業別	学科別	普通	農業	工業	商業	家庭	総合	その他
A	農業・林業	5	16	-	1	-	-	-
	比率(%)	(0.5)	(4.0)	-	(0.2)	-	-	-
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	比率(%)	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業	3	-	-	-	-	-	-
	比率(%)	(0.3)	-	-	-	-	-	-
D	建設業	18	19	47	9	-	-	-
	比率(%)	(1.7)	(4.7)	(6.7)	(2.1)	-	-	-
E	製造業	577	243	494	235	36	6	3
	比率(%)	(54.5)	(60.4)	(70.3)	(54.3)	(48.6)	(37.5)	(37.5)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	30	3	43	8	-	-	-
	比率(%)	(2.8)	(0.7)	(6.1)	(1.8)	-	-	-
G	情報通信業	8	-	-	3	1	-	-
	比率(%)	(0.8)	-	-	(0.7)	(1.4)	-	-
H	運輸・郵便業	41	24	39	19	2	2	-
	比率(%)	(3.9)	(6.0)	(5.5)	(4.4)	(2.7)	(12.5)	-
I	卸売・小売業	101	34	18	50	11	1	1
	比率(%)	(9.5)	(8.5)	(2.6)	(11.5)	(14.9)	(6.3)	(12.5)
J	金融・保険業	1	1	-	3	-	-	-
	比率(%)	(0.1)	(0.2)	-	(0.7)	-	-	-
K	不動産・物品賃貸業	1	1	-	2	-	-	-
	比率(%)	(0.1)	(0.2)	-	(0.5)	-	-	-
L	学術研究、専門技術サービス業	3	2	-	6	1	-	-
	比率(%)	(0.3)	(0.5)	-	(1.4)	(1.4)	-	-
M	宿泊・飲食サービス業	102	13	11	33	7	1	-
	比率(%)	(9.6)	(3.2)	(1.6)	(7.6)	(9.5)	(6.3)	-
N	生活関連サービス、娯楽業	38	10	3	21	7	1	-
	比率(%)	(3.6)	(2.5)	(0.4)	(4.8)	(9.5)	(6.3)	-
O	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	比率(%)	-	-	-	-	-	-	-
P	医療・福祉	49	8	5	6	8	3	-
	比率(%)	(4.6)	(2.0)	(0.7)	(1.4)	(10.8)	(18.8)	-
Q	複合サービス事業	5	9	4	4	-	-	-
	比率(%)	(0.5)	(2.2)	(0.6)	(0.9)	-	-	-
R	サービス業	26	7	14	13	-	1	-
	比率(%)	(2.5)	(1.7)	(2.0)	(3.0)	-	(6.3)	-
S	公務	49	12	21	14	-	1	3
	比率(%)	(4.6)	(3.0)	(3.0)	(3.2)	-	(6.3)	(37.5)
T	上記以外のもの	1	-	4	6	1	-	1
	比率(%)	(0.1)	-	(0.6)	(1.4)	(1.4)	-	(12.5)
合 計		1,058	402	703	433	74	16	8
	(内、県内割合)	(91.9%)	(93.0%)	(82.9%)	(91.9%)	(94.6%)	(81.3%)	(87.5%)

総合技術高校の例

産業構造の変化や技術革新に対応する — 未来志向の専門高校 —

多面的な職業能力を有する産業人の育成

- スキルとマインドを身につける
- 新たなビジネスモデルの創造
- 生徒の意識変化や進路の多様化に対応

- 柔軟な思考力、幅広い知識と技術を養う
- 豊かな人間性を育む
- ひとつの産業を支えるため他産業との連携も重要

